

## 第 131 回日商簿記検定試験 模範解答

## 2 級

## 商業簿記

## 第 1 問(20 点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	建物減価償却累計額	15,000,000	建 物	20,000,000
	未 決 算	5,000,000		
2	積 送 品	50,000	仕 入	50,000
	当 座 預 金	39,700	前 受 金	40,000
	手 形 売 却 損	300		
3	建 設 仮 勘 定	20,000,000	当 座 預 金	20,000,000
4	当 座 預 金	12,000,000	資 本 金	6,000,000
	株 式 交 付 費	80,000	資 本 準 備 金	6,000,000
			現 金	80,000
5	別 途 積 立 金	200,000	繰 越 利 益 剰 余 金	200,000

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点

(配点は、当学院の予想です)

第 2 問(20 点)

試 算 表

平成 24 年 4 月 30 日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
4 月 末 残 高	4 月 中 の 取 引 高	前 期 末 残 高		前 期 末 残 高	4 月 中 の 取 引 高	4 月 末 残 高
30,000	26,500	30,000	小 口 現 金		26,500	
664,200	1,137,800	475,900	当 座 預 金		949,500	
391,000	401,000	274,000	受 取 手 形		284,000	
288,000	438,000	326,000	売 掛 金		476,000	
127,000		327,000	売 買 目 的 有 価 証 券		200,000	
326,160		326,160	繰 越 商 品			
24,600		47,600	従 業 員 立 替 金		23,000	
1,400,000	400,000	1,500,000	建 物		500,000	
2,000,000		2,000,000	土 地			
	233,000		支 払 手 形	279,000	360,000	406,000
	282,000		買 掛 金	330,000	247,000	295,000
	2,500		未 払 利 息	2,500		
			所 得 税 預 り 金	81,000	18,000	99,000
			貸 倒 引 当 金	18,000		18,000
	336,160		建 物 減 価 償 却 累 計 額	696,160		360,000
			借 入 金	1,400,000		1,400,000
			資 本 金	2,500,000		2,500,000
			売 上		793,000	793,000
			有 価 証 券 売 却 益		75,000	75,000
491,000	491,000		仕 入			
165,000	165,000		給 料			
12,100	12,100		旅 費 交 通 費			
7,200	7,200		通 信 費			
5,800	5,800		消 耗 品 費			
1,400	1,400		雑 費			
1,200	1,200		手 形 売 却 損			
			支 払 利 息		2,500	2,500
13,840	13,840		( 固 定 資 産 売 却 損 )			
5,948,500	3,954,500	5,306,660		5,306,660	3,954,500	5,948,500

□ 1 つにつき 2 点 合計 20 点  
(配点は、当学院の予想です)

## 第3問(20点)

## 損益計算書

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

(単位:円)

I 売上高		5,805,000	
II 売上原価			
1 期首商品棚卸高	( 380,000 )		
2 当期商品仕入高	( 4,470,500 )		
合計	( 4,850,500 )		
3 期末商品棚卸高	( 324,000 )		
差引	( 4,526,500 )		
4 (棚卸減耗損)	( 18,000 )		
5 (商品評価損)	( 6,800 )	( 4,551,300 )	
(売上総利益)		( 1,253,700 )	
III 販売費及び一般管理費			
1 給料手当	( 300,000 )		
2 退職給付引当金繰入	( 80,000 )		
3 貸倒引当金繰入	( 11,800 )		
4 減価償却費	( 121,250 )		
5 消耗品費	( 260,000 )		
6 (研究開発費)	( 380,000 )		
7 のれん(償却)	( 40,000 )	( 1,193,050 )	
(営業利益)		( 60,650 )	
IV 営業外収益			
1 受取家賃	( 87,500 )		
2 有価証券利息	( 11,500 )	( 99,000 )	
V 営業外費用			
1 (支払利息)	( 16,000 )	( 16,000 )	
税引前当期純利益		( 143,650 )	
法人税、住民税及び事業税		( 72,000 )	
当期純(利益)		( 71,650 )	

1つにつき2点 合計20点  
(配点は、当学院の予想です)

## 工業簿記

第 4 問(20 点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	材 料	1,550,000	本 社	1,550,000
(2)	仕 掛 品	2,184,000	賃 金	5,330,000
	製 造 間 接 費	3,146,000		
(3)	製 造 間 接 費	1,200,000	設 備 減 価 償 却 累 計 額	1,200,000
(4)	仕 掛 品	7,488,000	製 造 間 接 費	7,488,000
(5)	予 算 差 異	28,000	製 造 間 接 費	132,000
	操 業 度 差 異	104,000		

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点  
(配点は、当学院の予想です)

第 5 問(20 点)

工程別総合原価計算表

(単位：円)

	第 1 工程			第 2 工程		
	原料費	加工費	合 計	前工程費	加工費	合 計
月初仕掛品原価	19,000	5,900	24,900	15,600	1,300	16,900
当月製造費用	105,600	69,600	175,200	186,900	64,500	251,400
合 計	124,600	75,500	200,100	202,500	65,800	268,300
差引：月末仕掛品原価	9,600	3,600	13,200	24,300	4,200	28,500
完成品総合原価	115,000	71,900	186,900	178,200	61,600	239,800

1 つにつき 4 点 合計 20 点  
(配点は、当学院の予想です)

## 【2 級解説】

## 第 1 問

1. 保険が掛けられている建物が火災により焼失したときは、保険金額が確定するまでは損益が計算できないため、その帳簿価額を一時的に未決算勘定で処理しておく。
2. 委託販売において、商品を積送したときは仕入勘定から積送品勘定へ振り替える。また、荷為替の取組みについては、商品はまだ販売されていないため、貸方を前受金とする点に注意する。
3. 建物の建設中に支払った金額は、建設仮勘定で処理する。
4. 株式発行時においては払込金額の1/2以上を資本金に組み入れなければならない。よって、最低限度額は払込金額の1/2となる。また、増資時における株式発行諸費用は「株式交付費」勘定で処理する。

$$\text{資本金組入額} : 600 \text{ 株} \times \text{¥}20,000 \times 1/2 = \text{¥}6,000,000$$

5. 欠損てん補の処理。別途積立金を取り崩すことにより、繰越利益剰余金の借方残高を減少させる。

## 第 2 問

普通仕訳帳と特殊仕訳帳に記載された 4 月中の取引を集計し、試算表を作成する。まず、どの補助記入帳を特殊仕訳帳として使用しているのかを確認し、集計の際には二重仕訳となった部分を削除して行うこと。二重仕訳は当座売上、当座仕入、手形売上、手形仕入の取引が主であるが、当座預金出納帳と普通仕訳帳の間でも二重仕訳が生じるため注意すること。

## 普通仕訳帳より

4/ 1 (未払利息)	2,500 <sup>*1</sup>	(支払利息)	2,500
3 ( <del>当座預金</del> )	<del>78,800</del>	(受取手形)	80,000
(手形売却損)	1,200		
4 (建物減価償却累計額)	336,160	(建物)	500,000
( <del>当座預金</del> )	<del>150,000<sup>*2</sup></del>		
(固定資産売却損)	13,840		
20 (給料)	165,000	(従業員立替金)	23,000
		(所得税預り金)	18,000
		( <del>当座預金</del> )	<del>124,000<sup>*3</sup></del>

\*1 答案用紙「未払利息」勘定の前期末残高より

\*2 当座預金の入金部分は当座預金出納帳にも記入されるため、当座預金出納帳(借方)の諸口欄より

\*3 当座預金の出金部分は当座預金出納帳にも記入されるため、当座預金出納帳(貸方)の諸口欄より

## 小口現金出納帳より

(旅費交通費)	12,100	(小口現金)	26,500 <sup>*1</sup>
(通信費)	7,200		
(消耗品費)	5,800 <sup>*2</sup>		
(雑費)	1,400		

\*1 答案用紙「小口現金」勘定の貸方月中取引高金額より

\*2 貸借差額より

(注) 小口現金出納帳は補助簿であり、上記仕訳は普通仕訳帳に記載されている(省略されている)ものである。

当座預金出納帳より

( 当 座 預 金 )	1,137,800	<del>( 売 上 )</del>	<del>143,000</del> <sup>*1</sup>
		( 売 掛 金 )	287,000
		<del>( 受 取 手 形 )</del>	<del>78,800</del> <sup>*2</sup>
		( 受 取 手 形 )	204,000 <sup>*3</sup>
		<del>( 建 物 )</del>	<del>150,000</del>
		( 売 買 目 的 有 価 証 券 )	200,000
		( 有 価 証 券 売 却 益 )	75,000
<del>( 仕 入 )</del>	<del>72,000</del> <sup>*4</sup>	( 当 座 預 金 )	949,500
( 買 掛 金 )	94,000		
( 支 払 手 形 )	233,000		
( 建 物 )	400,000		
<del>( 給 料 )</del>	<del>124,000</del>		
( 小 口 現 金 )	26,500		

\*1 当座売上取引。売上帳の当座預金欄金額より

\*2 受取手形欄合計¥282,800のうち普通仕訳帳にも記入されている部分。二重仕訳となるため集計しない。

\*3 受取手形欄合計¥282,800のうち上記\*2を除いた部分。二重仕訳とはならない。

\*4 当座仕入取引。仕入帳の当座預金欄金額より

仕入帳より

( 仕 入 )	491,000	<del>( 当 座 預 金 )</del>	<del>72,000</del>
		( 買 掛 金 )	247,000
		<del>( 支 払 手 形 )</del>	<del>172,000</del>

売上帳より

<del>( 当 座 預 金 )</del>	<del>143,000</del>	( 売 上 )	793,000
( 売 掛 金 )	438,000		
<del>( 受 取 手 形 )</del>	<del>212,000</del> <sup>*</sup>		

\* 手形売上取引。二重仕訳金額控除額より差額により計算する。

二重仕訳合計¥951,800 - (手形割引¥78,800 + 建物売却¥150,000 + 給料支払¥124,000 + 当座売上¥143,000 + 当座仕入¥72,000 + 手形仕入¥172,000) = 手形売上¥212,000

支払手形記入帳より

<del>( 仕 入 )</del>	<del>172,000</del> <sup>*</sup>	( 支 払 手 形 )	360,000
( 買 掛 金 )	188,000		

\* 手形仕入取引。仕入帳の支払手形欄金額より

受取手形記入帳より

( 受 取 手 形 )	401,000	<del>( 売 上 )</del>	<del>212,000</del>
		( 売 掛 金 )	189,000

## 第 3 問

## ＜損益計算書の区分＞

売上高 売上原価	主たる営業活動(本業)に係る損益が記載される。よって、商品売買に関連する収益・費用を記載し、そこから計算される利益が営業利益となる。
売上総利益 販売費及び一般管理費	
営業利益	
営業外収益 営業外費用	本業以外の取引にかかわる損益で毎期経常的に発生するものが記載される。よって、商品売買と関連しない財務・金融上の収益・費用等を記載し、そこから計算される利益が経常利益となる。
経常利益	
特別利益 特別損失	本業以外の取引にかかわる損益で臨時的・偶発的に発生するものが記載される。
税引前当期純利益	

## 〔資料Ⅱ〕

## 1. 貸倒れについて

(貸倒引当金)	10,000	(売掛金)	10,000
---------	--------	-------	--------

## 2. 満期保有目的債券の利息について

(当座預金)	5,000	(有価証券利息)	5,000
--------	-------	----------	-------

## 3. 研究開発費について

(研究開発費)	80,000	(消耗品費)	80,000
---------	--------	--------	--------

\* 研究開発のために支払った金額は、すべて発生時に「研究開発費」勘定(販売費及び一般管理費)で処理する。

## 4. 退職金について

(退職給付引当金)	20,000	(給料手当)	20,000
-----------	--------	--------	--------

## 〔資料Ⅲ〕

## 1. 貸倒引当金の設定について

(貸倒引当金繰入)	11,800 *	(貸倒引当金)	11,800
-----------	----------	---------	--------

\*  $(¥650,000 - ¥10,000) \times 2\% - (¥11,000 - ¥10,000) = ¥11,800$

## 2. 売上原価の算定について

(仕入)	380,000 * <sup>1</sup>	(繰越商品)	380,000
(繰越商品)	324,000	(仕入)	324,000 * <sup>2</sup>
(棚卸減耗損)	18,000 * <sup>3</sup>	(繰越商品)	24,800
(商品評価損)	6,800 * <sup>4</sup>		
(仕入)	24,800 * <sup>5</sup>	(棚卸減耗損)	18,000
		(商品評価損)	6,800

\*<sup>1</sup> 期首商品棚卸高：決算整理前「繰越商品」勘定より

\*<sup>2</sup> 期末商品帳簿棚卸高：@ ¥900 × 360 個 = ¥324,000

\*<sup>3</sup>  $(360 \text{ 個} - 340 \text{ 個}) \times @ ¥900 = ¥18,000$

\*<sup>4</sup>  $(@ ¥900 - @ ¥880) \times 340 \text{ 個} = ¥6,800$

\*<sup>5</sup> 問題指示により、棚卸減耗損と商品評価損を売上原価(「仕入」勘定)に振り替える。

## 3. 減価償却について

( 減 価 償 却 費 )	121,250	( 建物減価償却累計額 )	40,000 <sup>*1</sup>
		( 備品減価償却累計額 )	81,250 <sup>*2</sup>

$$*1 \quad (\yen 1,200,000 - \yen 0) \div 30 \text{年} = \yen 40,000$$

$$*2 \quad (\yen 400,000 - \yen 75,000) \times 25\% = \yen 81,250$$

## 4. 満期保有目的債券について

( 満期保有目的債券 )	1,500 *	( 有価証券利息 )	1,500
--------------	---------	------------	-------

\* 取得原価と額面金額との差額を、取得から満期日までの期間にわたり償却(帳簿価額に加算)する。

$$\text{取得価額} : \yen 500,000 \times \frac{\yen 98.5}{\yen 100} = \yen 492,500$$

$$\text{当期償却額} : (\yen 500,000 - \yen 492,500) \div 5 \text{年} = \yen 1,500$$

## 5. のれんについて

( の れ ん 償 却 )	40,000 *	( の れ ん )	40,000
---------------	----------	-----------	--------

\* 取得してから前期末まで4年が経過しているため、残り6年で償却する。

$$\yen 240,000 \div (10 \text{年} - 4 \text{年}) = \yen 40,000$$

## 6. 退職給付引当金について

( 退職給付引当金繰入 )	80,000	( 退職給付引当金 )	80,000
---------------	--------	-------------	--------

## 7. 借入金利息について

( 支 払 利 息 )	16,000 *	( 未 払 利 息 )	16,000
-------------	----------	-------------	--------

$$* \quad \yen 800,000 \times 3\% \times \frac{8 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} = \yen 16,000 \quad (\text{平成23年8/1} \sim \text{平成24年3/31 までの8ヵ月分を見越計上する})$$

## 8. 受取家賃について

( 受 取 家 賃 )	62,500	( 前 受 家 賃 )	62,500
-------------	--------	-------------	--------

## 9. 消耗品について

( 消 耗 品 )	30,000 *	( 消 耗 品 費 )	30,000
-----------	----------	-------------	--------

\* 整理前試算表に「消耗品費」勘定(費用)が計上されているため、購入時に費用処理していることが判明する。よって、決算時において期末未使用額を「消耗品」勘定(資産)に振り替える。

## 10. 法人税等について

( 法 人 税 等 )	72,000	( 仮 払 法 人 税 等 )	50,000
		( 未 払 法 人 税 等 )	22,000

第 4 問

本社工場会計における仕訳上の注意点

- ① 本社工場間の取引は、本社側では「工場」勘定、工場側では「本社」勘定を使用して処理する。これらの勘定は本社工場間における債権債務を表すため、その残高は貸借逆で一致する関係にある。
- ② 工場側で使用できる勘定科目は限られるので、使用できない勘定科目について「本社」勘定を使用すると考えればよい。

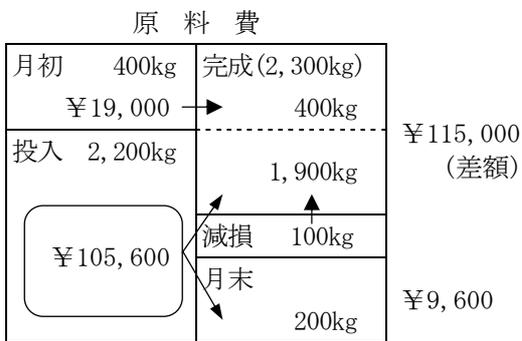
< 参考：本社側の仕訳 >

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	工場	1,550,000	買掛金 現金預金	1,500,000 50,000
(2)	仕訳なし			
(3)	仕訳なし			
(4)	仕訳なし			
(5)	仕訳なし			

第 5 問

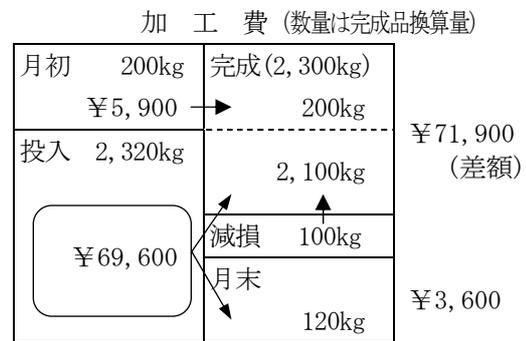
< 第 1 工程 >

正常減損が工程の終点で発生しているため、正常減損費を完成品に負担させる。仕損費を完成品に負担させるには、原価投入額を、減損量を含めた完成品数量と月末仕掛品数量に按分すればよい。



月末仕掛品原価

$$¥105,600 \times \frac{200\text{kg}}{2,000\text{kg} + 200\text{kg}} = ¥9,600$$

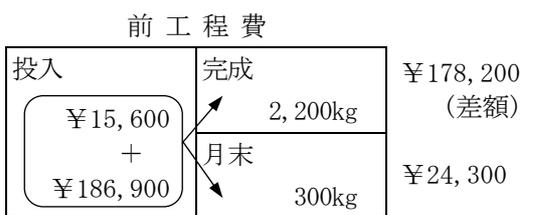


月末仕掛品原価

$$¥69,600 \times \frac{120\text{kg}}{2,200\text{kg} + 120\text{kg}} = ¥3,600$$

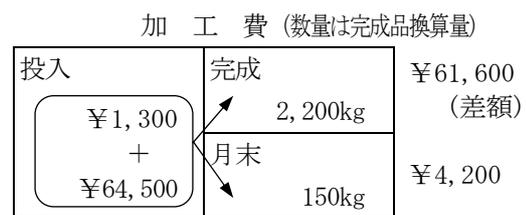
第 1 工程完了品は続いて第 2 工程に投入されるため、第 1 工程完了品原価 ¥186,900 を第 2 工程に振り替える。第 2 工程では第 1 工程完了品を一種の材料として考えて計算を行えばよい。

< 第 2 工程 >



月末仕掛品原価

$$(¥15,600 + ¥186,900) \times \frac{300\text{kg}}{2,200\text{kg} + 300\text{kg}} = ¥24,300$$



月末仕掛品原価

$$(¥1,300 + ¥64,500) \times \frac{150\text{kg}}{2,200\text{kg} + 150\text{kg}} = ¥4,200$$